

甲賀市地域情報基盤整備事業の 今後のあり方（方向性）検討における 「課題整理」及び「方向性のパターン」について

令和4年（2022年）2月

甲賀市地域情報基盤整備事業の「今後のあり方（方向性）」庁内検討会
（ P r o j e c t T e a m ）

1. はじめに

甲賀市地域情報基盤整備事業の目的は、本市における「地域情報ネットワーク網を活用した地域力の向上」と「有事の際における初期情報伝達手段の一元化、防災体制の強化」を担うことである。

平成23年度から合併特例債や国庫補助金等の財源を活用して市内全域に光ファイバケーブルを整備し、第三セクター（㈱あいコムこうか）との連携により、光インターネットサービス、ケーブルテレビ、IP電話及び音声放送端末機による情報伝達の仕組みを確立することができた。

また、本事業のメインである音声放送端末機の導入により、災害時において市民の生命・財産を守るための情報発信の充実、更には、地域づくりの推進等も図ることができた。

一方で、本事業の持続的運営に係る機器設備等の更新や、Society 5.0時代における技術革新を伴う設備投資は、これまで以上に多額の財政負担が伴うことや、市民ニーズに合った情報サービス等の運営展開は困難となる可能性も想定する。

今回、甲賀市役所において庁内検討会（Project Team）を立ち上げ、第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）や第4次甲賀市行政改革大綱、甲賀市ICT推進ビジョン等の本市計画に基づき、更には、総務省「公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドライン」にも触れながら、ブロードバンド環境を含めた本市地域情報基盤のあり方や、安全安心情報や行政情報の発信を含めた音声放送端末機のあり方を中心に議論を展開し、本事業の課題整理や、今後の運用形態等も含めた方向性のパターンを「行政の視点」により次頁以降に纏めた。

その上で、今後の展開については、第2次甲賀市総合計画の基本構想に掲げる「対話による協働の推進」、更には、行政経営の方針に掲げる「未来起点による政策立案を進めるための市民・議会との議論」に基づき、市民・有識者による審議会等の開催を行った上で、最終的に「甲賀市地域情報基盤整備事業の今後のあり方（方向性）」の決定に繋げていきたいと考える。

2. 甲賀市地域情報基盤整備事業について

平成23年度から開始した地域情報基盤整備事業は、市内全域に光ファイバケーブルを整備することにより、光インターネットサービス、ケーブルテレビ、I P電話及び音声放送端末機による情報伝達の仕組みを確立した。

これにより、市内全域で高速ブロードバンドによるインターネット利用や、地上デジタル放送の視聴が可能となり、行政情報や安全安心情報の伝達も可能となった。

(1) 事業概要

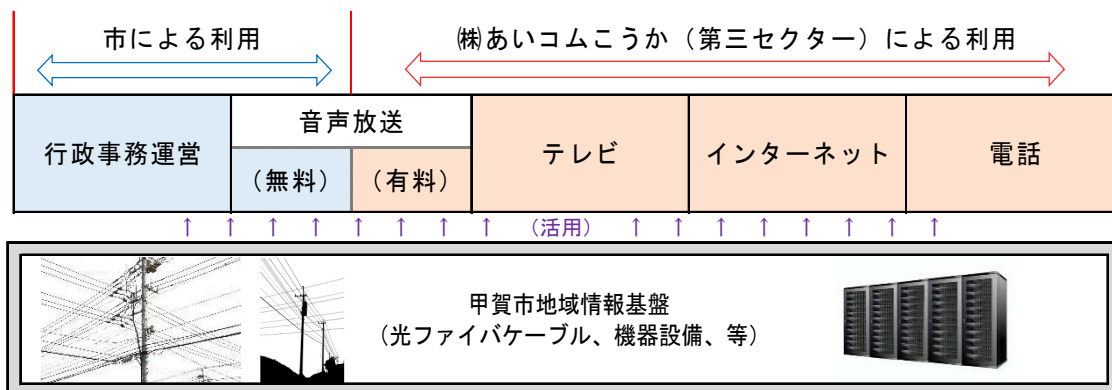
①目的

- ・地域情報ネットワーク網を活用し、人の絆・地域力の向上
- ・有事の際における、初期情報伝達手段の一元化、防災体制の強化

②整備内容

- ・市内全域に市独自の光ファイバー網を整備
- ・音声放送端末機を各戸に設置、市内各所に屋外拡声器を設置
- ・㈱あいコムこうか（旧市内通信事業者が統合設立）による各種情報サービスの展開
- ・市独自の地域情報サービスの実施（地域情報番組・危険箇所監視カメラ等）

③地域情報基盤の利用（活用）形態



④幹線整備

- ・平成23年度着手 → 28年度終了（面整備）

⑤総事業費

- ・平成23年度～28年度（当初整備） 約40億円
- ・平成23年度～令和元年度 約44億円

⑥合併特例債

- ・総額32億9,850万円（令和2年度までに全体の2／3を償還済）
- ・平成22年度～28年度において14本の起債

(2) 施設（設備）概要

【施設状況（令和3年3月末現在）】

○光ファイバー幹線網	約900km
○光ドロップケーブル引込線（各戸への引込線）	約1,400km
○通信局舎（センター1施設・サブセンター4施設）	5箇所
○音声放送端末機設置数（戸建住宅・集合住宅）	20,882台
（公共施設・避難所等）	616台
（企業・事業所等）	134台
○屋外拡声器	229箇所
○危険箇所等監視カメラ	30箇所
○聴覚障がい者用緊急通報端末機	16台



（光ファイバー幹線）



（屋外拡声器）



（危険箇所等監視カメラ）



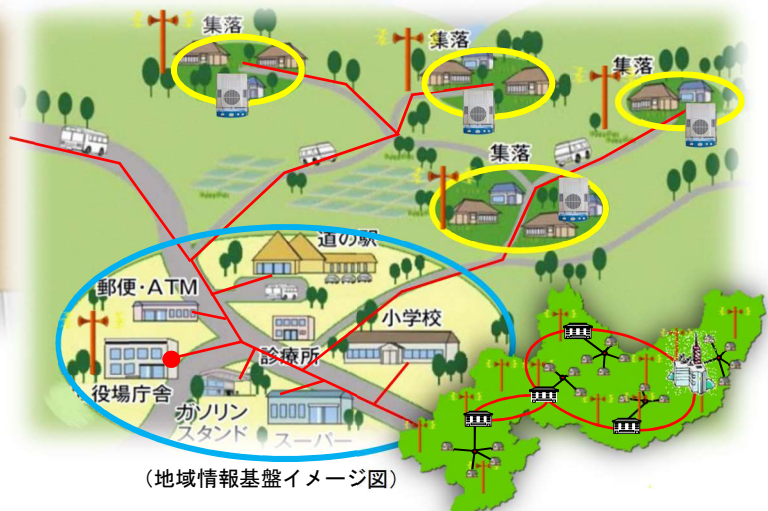
（通信局舎（設備機器））



（音声放送端末機）



（聴覚障がい者用緊急通報端末機）

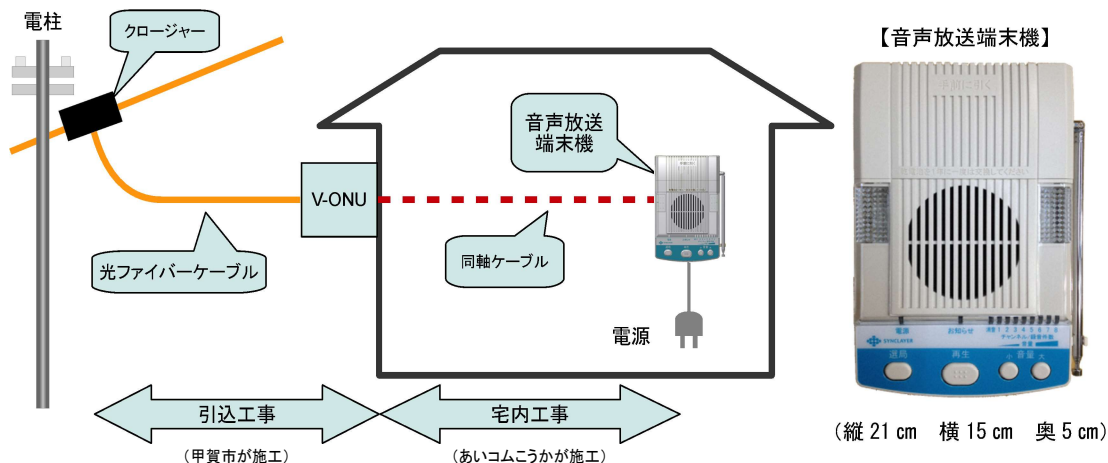


（地域情報基盤イメージ図）

(3) 地域情報基盤を活用した「音声放送端末機」

①音声放送端末機とは

- 緊急放送や安全安心情報、市や地域からのお知らせ等を無料で放送
- (株)あいコムこうかの有料サービスとして、おくやみ情報等の生活情報を放送
- 甲賀市地域情報基盤管理規則に基づき住民基本台帳の1世帯につき1台設置



②音声放送端末機の放送内容

- 緊急地震速報、J-ALERT 情報、避難勧告、特別警報等の緊急的情報を最大音量で放送（屋外 2 2 9 箇所に設置した拡声スピーカーと一緒に放送）
- 安全安心情報、生活情報、断水情報、火災情報等の注意情報を通常音量で放送
- 地域コミュニティ推進を目的に、ページング放送により、自治振興会・区等が地域内限定で情報を放送（ページング利用件数：月 1 0 0 件程）

③音声放送端末機の機能

- 緊急放送時は大型ランプが点滅し、自動的に最大音量で放送
- 内蔵されている乾電池により、停電時も放送を受信可能
- 5 件分の放送を録音・再生可能
- 3 局の FM 放送を受信により、大規模災害時における臨時放送の受信が可能

④音声放送端末機の設置状況

- 令和 2 年度末で 2 0, 8 8 2 件（5 7 %）の設置

地域	世帯数 (R3. 3. 31)	音声放送			
		無料	有料付	計	割合
水口地域	17, 029	5, 513	2, 518	8, 031	47%
土山地域	2, 927	455	1, 682	2, 137	73%
甲賀地域	3, 589	671	2, 072	2, 743	76%
甲南地域	8, 192	3, 902	815	4, 717	58%
信楽地域	4, 834	902	2, 352	3, 254	67%
甲賀市（計）	36, 571	11, 443	9, 439	20, 882	57%

○施策目標：令和6年度末で70%の設置（甲賀市ICT推進ビジョン）

○約4,700世帯は設置不承諾

※不承諾理由（主なもの）

- ・親世帯で設置をしている（世帯分離により）
- ・設置工事をしたくない（壁に穴をあけるのが嫌、機器のデザインが嫌等）
- ・借家の為、工事不可
- ・必要性を感じない（携帯電話等があるため）等

（４）地域情報基盤を活用した「コミュニティサービス」

【コミュニティサービス（市事業）】

○映像ライブラリー（1日あたりアクセス 1.8件）

- ・過去に放送された自主制作番組や行政情報番組の視聴

○アンケート機能（現在掲載無し）

- ・市からのアンケートを掲載し、テレビ画面で回答

○行政メニュー（1日あたりアクセス 1.6件）

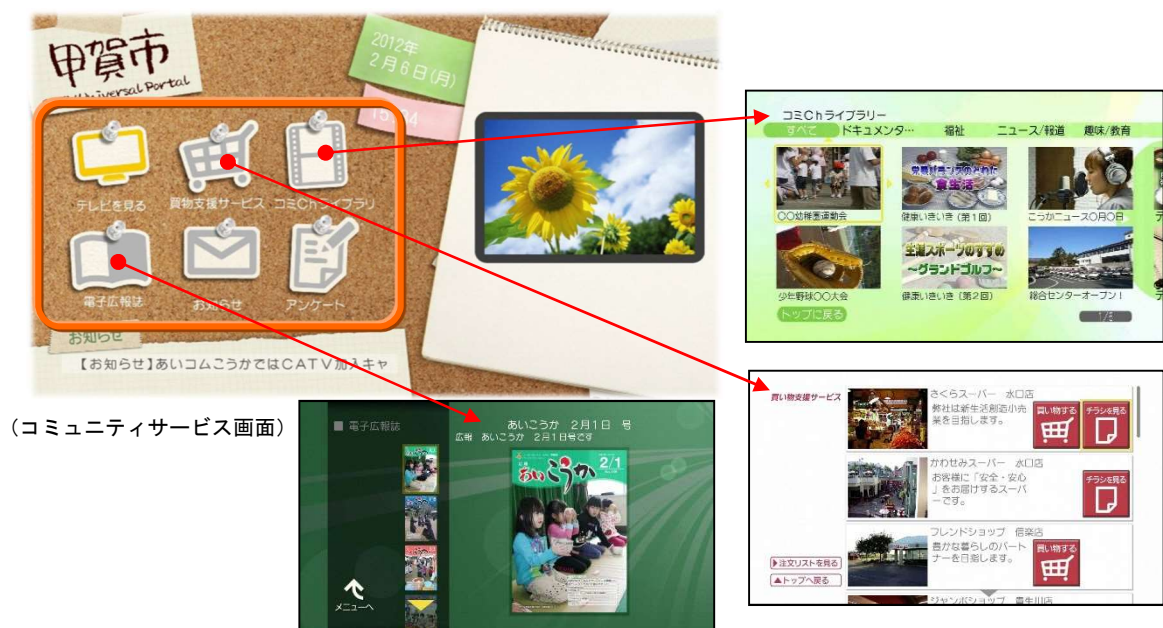
- ・広報紙、ごみカレンダー、コミュニティバス時刻表等の閲覧

○買い物支援サービス（1日あたりアクセス 0.5件）

- ・テレビ画面を通じて、地元商店等の商品を注文
- ・店舗登録：3店舗（内、1店舗はチラシ掲載のみ）
- ・利用登録者数：46件

○「見守りサービス」

- ・セットトップボックス（STB）の電源ボタンを押した際、登録された家族のメールアドレスへ「安心メール」が届くサービス（登録件数：9件）



【コミュニティチャンネル】

○市情報番組（市事業→㈱あいコムこうか放送）

- ・「きらめきこうか」
- ・「とびだせワクワク学習塾」
- ・「議会中継（112ch）」

市議会会期中における中継L I V E
（本会議、各委員会）



○㈱あいコムこうか自主制作番組

- ・「こうか! かわら版」(ニュース番組)
- ・「勇さんのあいコムランド」(バラエティ番組) 等



○データ放送（市事業→㈱あいコムこうか放送）

- ・市からの情報 …市事業・イベント情報
- ・「お誕生・おくやみ情報」
- ・その他情報 …地域イベント情報
- ・ライブカメラ …市内18箇所の河川等ライブ映像



（データ放送画面）

(4) 地域情報基盤における「市民の利用状況」【令和3年3月末現在】

《音声放送端末機（再掲） 利用件数》

地域	世帯数 (R3. 3. 31)	音声放送			
		無料	有料付	計	割合
水口地域	17,029	5,513	2,518	8,031	47%
土山地域	2,927	455	1,682	2,137	73%
甲賀地域	3,589	671	2,072	2,743	76%
甲南地域	8,192	3,902	815	4,717	58%
信楽地域	4,834	902	2,352	3,254	67%
甲賀市（計）	36,571	11,443	9,439	20,882	57%

※無料＝市無料サービス

有料付＝無料＋㈱あいコムこうか有料サービス

《光テレビ 利用件数》

地域	世帯数 (R3. 3. 31)	光テレビ				
		コミュニティ	ムービー	スーパー	計	割合
水口地域	17,029	1,818	1,003	94	2,915	17%
土山地域	2,927	1,078	285	41	1,404	48%
甲賀地域	3,589	1,246	248	35	1,529	43%
甲南地域	8,192	1,437	357	89	1,883	23%
信楽地域	4,834	917	213	60	1,190	25%
甲賀市（計）	36,571	6,496	2,106	319	8,921	24%

※光テレビ＝㈱あいコムこうか有料サービス

《インターネット・電話・聴覚障がい者用タブレット 利用件数》

地域	世帯数 (R3. 3. 31)	インターネット		電話		聴覚 障がい者用 タブレット
		計	割合	計	割合	
水口地域	17,029	2,134	13%	2,795	16%	8
土山地域	2,927	1,011	35%	1,489	51%	3
甲賀地域	3,589	1,392	39%	1,853	52%	0
甲南地域	8,192	1,631	20%	2,213	27%	3
信楽地域	4,834	984	20%	1,585	33%	2
甲賀市（計）	36,571	7,152	20%	9,935	27%	16

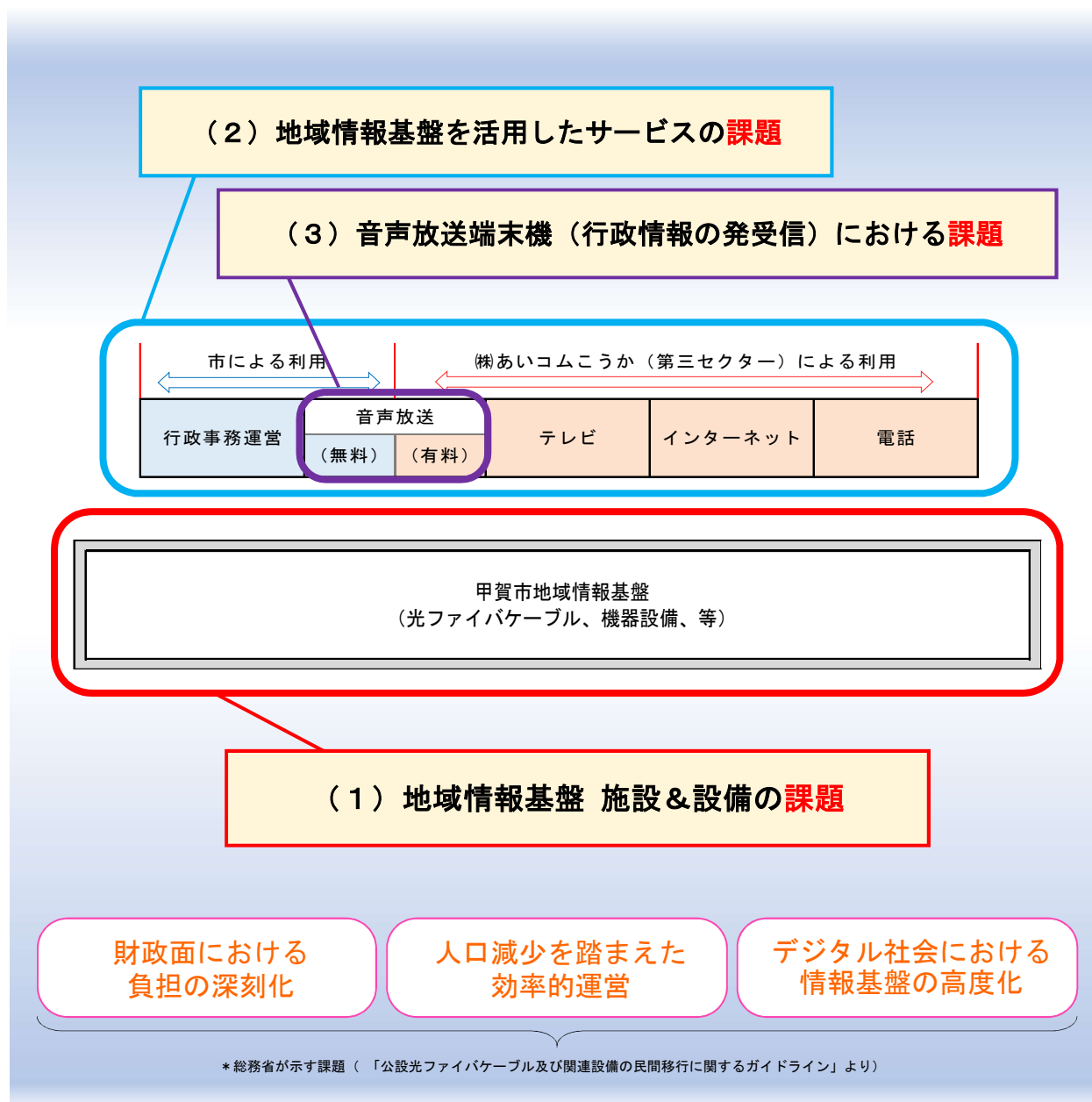
※インターネット・電話＝㈱あいコムこうか有料サービス

聴覚障がい者用タブレット＝市無料サービス

3. 甲賀市地域情報基盤整備事業の「課題整理」

先述のとおり、地域情報基盤整備事業は、多分野において事業展開を行ってきたが、開始後10年を経過していることから、光ファイバケーブルや設備機器、音声放送端末機等の「施設・設備の老朽化への対応」、更には、急速に進展するブロードバンド環境を踏まえた「利用者ニーズや技術革新への対応」に今後大きく直面していくと考える。

ここでは、第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）や第4次甲賀市行政改革大綱で掲げる人口減少対策や新しい豊かさを基軸とする「持続可能な自治体運営」を推進する上で検討が必要となる、地域情報基盤整備事業の「今後のあり方（方向性）」について、その土台部分となる「課題整理」を下記3点の分類により行った。



(1) 地域情報基盤 施設&設備の「課題」

◎5G等、時代の流れに合った設備（通信環境）の高度化が必要

◎15～20年毎に40億円規模の設備更新が必要

- ・財源確保が困難

◎事業運営（設備維持）における収支バランスが不均衡

- ・年間収入は1,000万円（IRU契約に基づく利用料）
- ・年間支出は約2億円（管理委託、電柱共架料、機器修繕等）

◎市行政経営方針との乖離

- ・市行政経営方針 … 仕組みを変える（総合計画 基本計画）

財政基盤強化（行政改革大綱）

- ・予算 … 経常経費の抑制（中長期財政計画）
- ・職員数 … 事務事業見直しの徹底（職員適正化計画）
- ・資産 … 規模適正化（公共施設等総合管理計画）

甲賀市では、地域情報基盤整備事業に関連して、平成23年度から28年度までの初期整備においては、約33億円の合併特例債を財源としながら、総額約40億円の予算を執行している。このうち主要なコストである光ファイバケーブルについては、使用環境により経年劣化は異なるものの、「甲賀市公共施設等総合管理計画」にうたう「予防保全」の考え方に基づく計画的な更新を検討する必要がある。これには、法定耐用年数から概ね15年から20年毎に同額以上の更新費用が必要と考える。

また、毎年2億円近くの事業運営におけるランニングコストが発生している一方で、主な利用主体である㈱あいコムこうかが市に納めている、地域情報基盤利用料（IRU契約）は1,000万円となっており、当該ランニングコストを賄えない状況が続いている。それにより、将来発生する機器設備の更新投資資金も積み立てることが困難な状況となっている。

● P18 現状維持（更新含む）におけるコストシミュレーション（事務局積算）



(2) 地域情報基盤を活用したサービスの「課題」

◎コミュニティサービスの必要性が低い

- ・ 広報紙閲覧、買い物サービス等、利用実績が殆ど無し

◎音声放送端末機の管理・運営の維持

詳細は (3)

◎第三セクター（株あいコムこうか）との関係性

- ・ 市行政に連動（依存）した事業展開
- ・ 自社で情報通信基盤を所有していない

（市が整備した地域情報基盤を利用） 等

◎民間ブロードバンド未整備地域へのサービス維持

- ・ 地上波テレビ難視聴地域、条件不利地域、不採算地域 等

◎民間ブロードバンド整備地域との重複（領域の整理）

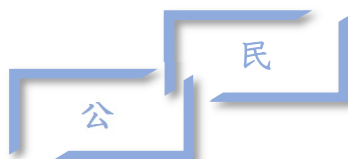
平成23年度から開始した地域情報基盤整備事業は、市内全域に光ファイバケーブルを整備することにより、市行政運営において必要となるイントラネットの活用や、市民への安全安心情報や各種行政情報の伝達が可能となった。

また、第三セクター（株あいコムこうか）も地域情報基盤を利用の上、高速ブロードバンドによるインターネットや、IP電話、ケーブルテレビ等のサービスを提供し、多くの市民が利用している状況である。

しかし、その一定の実績がある一方、市が第三セクター（株あいコムこうか）を通じて提供するコミュニティサービスは利用実績が殆ど無い状況であり見直しが必要と考える。

また、第三セクター（株あいコムこうか）においては、自社で情報通信基盤を所有していないことから、市行政に連動（依存）した状態であり、市行政と第三セクターとの「関係性の整理」も急務であると考ええる。

さらには、市内の多くの箇所において、民間企業によるブロードバンド整備がなされている状況であり、公（公設公営）と民（民設民営）との「領域の整理」「連携の検討」も急務であると考ええる。



（３）音声放送端末機（行政情報の発受信）における「課題」

◎開始後１０年経過するが市全世帯に設置できていない

- ・令和２年度末で世帯設置率は５７％

◎緊急情報の提供手段における機能的課題

- ・携帯（持ち運び）不可により常時情報受信が不可
- ・情報の蓄積機能が無い（文字が残らない）

◎１５年毎に４億円規模の機器更新が必要

- ・財源確保が困難

◎庁内各部局それぞれが情報発信（未集約）

- ・当該機種他に庁内各部局において安全安心情報を発信
- ・発信者（行政）は複数→受信者（市民）は一人

地域情報基盤整備事業の主な活用である音声放送端末機は、令和２年度末現在、市内２０，８８２世帯に設置され、災害時において市民の生命・財産を守るための情報発信の充実、更には、地域づくりの推進等に寄与してきた。

しかし、その一定の効果がある反面、法定耐用年数を含めた老朽化対応や、Society 5.0時代における技術革新との連動等を含め、これからの時代に相応しいとされる形への転換が必要な状況である。

また、庁内各部局において「LINE」や「安全安心メール」等、音声放送端末機以外の情報発信媒体（システム）も稼働している状況であり、運用面を考慮した集約化等の検討も必要な状況である。



4. 甲賀市地域情報基盤整備事業の「方向性パターン」

(1) 考えられる方向性パターン

先述の課題整理を踏まえた上で、甲賀市地域情報基盤整備事業の今後において考えられる「方向性パターン」を、当該事業の礎である「地域情報基盤 施設・設備の方向性」と、地域情報基盤を活用した主要な行政サービスである「音声放送端末機の方向性」に重点着目し、次の4つを提案する。

方向性パターン①

地域情報基盤は行政による管理運営を継続し、
音声放送端末機も現状維持とする。

方向性パターン②

地域情報基盤は行政による管理運営を継続するが、
音声放送端末機は新たな手段へ転換させる。

方向性パターン③

地域情報基盤は民間事業者（第三セクター含む）へ
譲渡するが、音声放送端末機は現状維持とする。

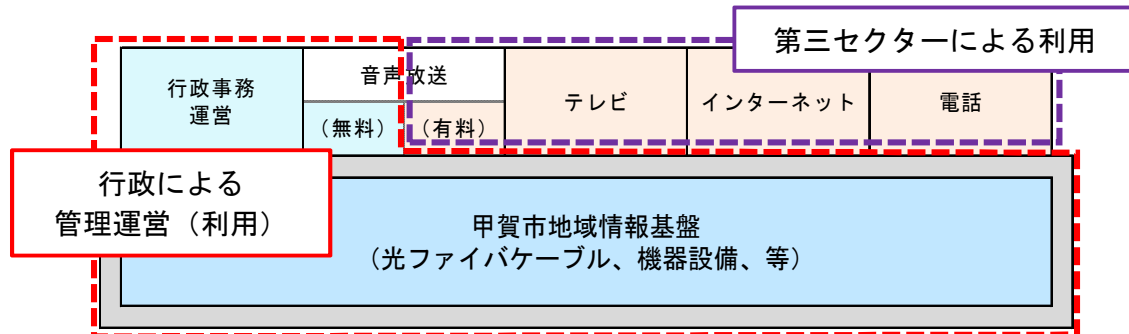
方向性パターン④

地域情報基盤は民間事業者（第三セクター含む）へ
譲渡し、音声放送端末機も新たな手段へ転換させる。

(2) 各方向性パターンの概要

方向性パターン①

地域情報基盤は行政による管理運営を継続し、
音声放送端末機も現状維持（行政サービス）とする。



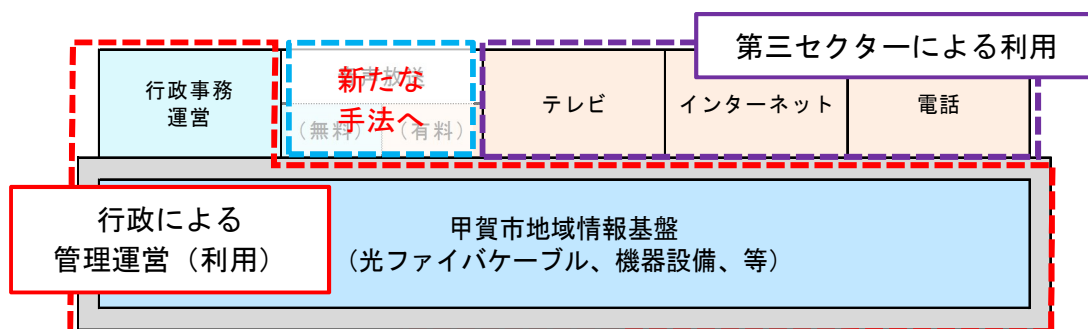
メリット	デメリット
・地域情報基盤を行政が維持することの安心感がある。 ・地域情報基盤を行政が管理することにより、第三セクターが経営安定を継続することができる。	・年々進化する技術や通信環境の高度化に、柔軟に対応していくことが難しい。 ・地域情報基盤の管理運営に係る業務委託料や、老朽化対応等の設備更新に係る費用について、継続して市の負担が必要となる。 ・地域情報基盤に係る市の業務量は変わらない。

【調整・条件・懸案事項 等】

- ◎ 地域情報基盤（音声放送端末機含む）の維持に係る財源の確保
- ◎ 地域情報基盤（音声放送端末機含む）の維持に係る人材（職員）の確保

方向性パターン②

地域情報基盤は行政による管理運営を継続するが、
音声放送端末機は終了し、新たな情報発信の手法へ転換させる。
(例：アプリ 等)



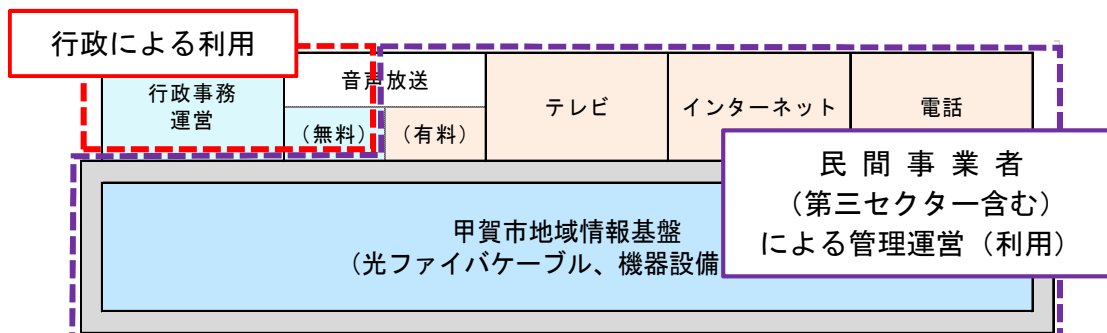
メリット	デメリット
・地域情報基盤を行政が維持することの安心感がある。 ・地域情報基盤を行政が管理することにより、第三セクターが経営安定を継続することができる。 ・アプリ等の「新たな情報発信の手法」を取り入れることにより、きめ細やかな行政情報の発信が可能となる。 ・音声放送端末機に係る経費が削減できる。	・年々進化する技術や通信環境の高度化に、柔軟に対応していくことが難しい。 ・地域情報基盤の管理運営に係る業務委託料や、老朽化対応等の設備更新に係る費用について、継続して市の負担が必要となる。 ・地域情報基盤に係る市の業務量はあまり変わらない。

【調整・条件・懸案事項 等】

- ◎ 地域情報基盤の維持に係る財源の確保
- ◎ 地域情報基盤の維持に係る人材（職員）の確保
- ◎ 新たな情報発信手段（アプリ等）の確立と、音声放送端末機からの移管作業
- ◎ デジタル・デバイドへの対応（新たな情報発信手段（アプリ等）の導入に伴う）
- ◎ 地域コミュニティに係るページング放送（機能）の取り扱い
- ◎ 第三セクターが行う「有料放送」の取扱い

方向性パターン③

地域情報基盤は民間事業者（第三セクター含む）へ譲渡するが、
音声放送端末機は現状維持（行政サービス）とする。



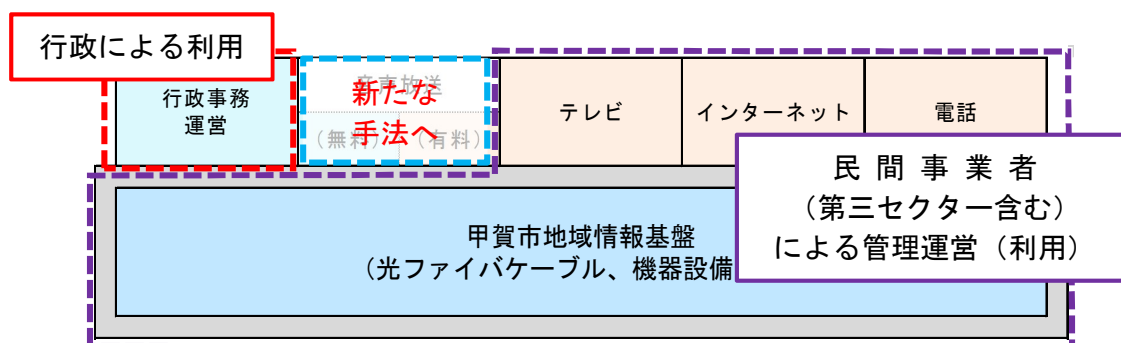
メリット	デメリット
・民間事業者が地域情報基盤を所有することにより、年々進化する技術や通信環境の高度化に柔軟に対応できる。 ・地域情報基盤の設備維持・更新は民間事業者が行うことにより、市の負担が大幅に削減できる。 ・（上記に関連）国（総務省）より維持費の支援（交付金）が一部受けられる。 ・地域情報基盤に係る市の業務量は少なくなる。	・音声放送端末機の維持管理や、機器更新に係る費用について、継続して市の負担が必要となる。 ・地域情報基盤の所有主体が変わることにより、行政運営（音声放送端末機、イントラネット等）に係る新たな回線使用料が発生する。

【調整・条件・懸案事項 等】

- ◎ 音声放送端末機の維持に係る財源・人材（職員）の確保
- ◎ 譲渡先の民間事業者（第三セクター含む）の確保と、持続した経営安定
- ◎ 譲渡先の民間事業者（第三セクター含む）の経営方針と市民（利用者）サービスとのバランス維持

方向性パターン④

地域情報基盤は民間事業者（第三セクター含む）へ譲渡し、
音声放送端末機も終了し、新たな情報発信の手法へ転換させる。
（例：アプリ 等）



メリット	デメリット
・民間事業者が地域情報基盤を所有することにより、年々進化する技術や通信環境の高度化に柔軟に対応できる。 ・地域情報基盤の設備維持・更新は民間事業者が行うことにより、市の負担が無くなる。 ・（上記に関連）国（総務省）より維持費の支援（交付金）が一部受けられる。 ・地域情報基盤に係る市の業務量は少なくなる。 ・アプリ等の「新たな情報発信の手法」を取り入れることにより、きめ細やかな行政情報の発信が可能となる。	・地域情報基盤の所有主体が変わることにより、行政運営（音声放送端末機、イントラネット等）に係る新たな回線使用料が発生する。

【調整・条件・懸案事項 等】

- ◎ 譲渡先の民間事業者（第三セクター含む）の確保と、持続した経営安定
- ◎ 譲渡先の民間事業者（第三セクター含む）の経営方針と市民（利用者）サービスとのバランス維持
- ◎ 新たな情報発信手段（アプリ等）の確立と、音声放送端末機からの移管作業
- ◎ デジタル・デバイドへの対応（新たな情報発信手段（アプリ等）の導入に伴う）
- ◎ 地域コミュニティに係るページング放送（機能）の取り扱い
- ◎ 第三セクターが行う「有料放送」の取扱い

5. その他

甲賀市地域情報基盤整備事業の「今後のあり方（方向性）」 庁内検討会（P T）について

1. 設置目的

地域情報基盤整備事業の「今後のあり方（方向性）」について、庁内検討を進める
為、庁内検討会（P T）を設置します。

2. 位置付け

甲賀市 I C T 推進本部設置要綱 第 6 条で定める「検討委員会」とします。

3. 検討項目

- （１）地域情報基盤整備事業の課題整理
- （２）地域情報基盤整備事業の方向性パターンの設定
- （３）（仮称）甲賀市地域情報基盤のあり方審議会への引継ぎ

4. 設置期間

令和 3 年（2021 年） 9 月から令和 4 年（2022 年） 3 月まで設置します。

（開催実績）

- ・ 第 1 回 9 月 2 1 日 ・ 第 2 回 1 0 月 2 5 日 ・ 第 3 回 1 1 月 2 5 日
- ・ 第 4 回 1 2 月 2 3 日 ・ 第 5 回 1 月 1 1 日

5. メンバー

NO	所 属	職 名	氏 名
1	秘書広報課	課長補佐	伊東 正樹
2	危機管理課	課長補佐	林 英明
3	政策推進課 市民活動推進室	室長補佐	築島 照和
4	政策推進課 オール甲賀推進室	係 長	清水 達也
5	情報政策課	係 長	北野 真
6	マネジメント推進室	係 長	井口 英明
7	障がい福祉課	課長補佐	福田 かおり

（事務局）

情報政策課	課 長	奥山 博
	課長補佐	田中 悟
	（係 長）	（北野 真）

=以上=

【別紙】現状維持（更新含む）におけるコストシミュレーション（事務局積算）

	(単位:千円)													
地域情報基盤 運営年数	7年目 (H29)	8年目 (H30)	9年目 (R1)	10年目 (R2)	11年目 (R3)	12年目 (R4)	13年目 (R5)	14年目 (R6)	15年目 (R7)	16年目 (R8)	17年目 (R9)	18年目 (R10)	19年目 (R11)	20年目 (R12)
IRU契約	→	→	→	→	→	期間満了	更新	→	→	→	→	→	→	→
合併特例債 償還残額(元金)	2,196,158	1,835,745	1,475,332	1,114,915	757,545	428,510	205,586	111,659	47,615	34,220	27,380	20,540	13,700	6,860
貸付金残額(あいコム償還(元金))	740,000	685,000	590,000	495,000	0(繰上償還)	終了								

21年目
(R13)

終了

	(単位:千円)													
市 歳 入 (A)	H29年度 2017	H30年度 2018	R1年度 2019	R2年度 2020	R3年度 2021	R4年度 2022	R5年度 2023	R6年度 2024	R7年度 2025	R8年度 2026	R9年度 2027	R10年度 2028	R11年度 2029	R12年度 2030
情報基盤利用料(IRU契約)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合計	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

基礎利用料のみ積算

	(単位:千円)													
市 歳 出 (B)	H29年度 2017	H30年度 2018	R1年度 2019	R2年度 2020	R3年度 2021	R4年度 2022	R5年度 2023	R6年度 2024	R7年度 2025	R8年度 2026	R9年度 2027	R10年度 2028	R11年度 2029	R12年度 2030
施設保守管理事業 ・地域情報基盤施設管理業務委託 ・共架電柱等使用料 等	94,796	96,019	96,008	97,313	99,785	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
情報サービス運営事業 ・地域情報サービス運営業務委託料 ・データ放送コンテンツ 等	16,342	16,556	16,720	23,958	21,154	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
施設機器更新(リプレイ)事業① (設備機器)	15,062	17,171	17,671	28,235	35,000	50,000	90,000	90,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
施設機器更新(リプレイ)事業② (光ファイバ:幹線)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
施設機器更新(リプレイ)事業③ (光ファイバ:ドロップケーブル)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
施設機器更新(リプレイ)事業④ (音声放送端末機)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000	0	0	0
施設増設・修繕事業	9,881	3,325	1,642	9,353	6,845	6,845	6,845	6,845	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
整備負担金事業	54,863	31,239	19,888	15,817	19,960	19,960	19,960	19,960	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
音声放送端末機設置推進事業	3,762	3,410	97	102	269	269	269	269	300	300	300	300	300	300
利用促進事業補助金交付事業	1,794	0	0	2,964	3,000	3,000	3,000							
光テレビ視聴助成金交付事業	223	115	39	33										
不要資産撤去事業補助金交付事業			47,217	53,428	48,965									
合計	196,723	167,835	199,282	231,203	234,978	201,074	241,074	238,074	298,300	1,038,300	1,038,300	838,300	838,300	838,300

事業評価シート実績

事業評価シート計画

	(単位:千円)													
(A) - (B) = 市事業損益(C)	-186,723	-157,835	-189,282	-221,203	-224,978	-161,074	-201,074	-198,074	-258,300	-998,300	-998,300	-798,300	-798,300	-798,300

* 上記は想定するコストシミュレーションです。状況等により変動します。